

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 19 日現在

機関番号：22701

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23593386

研究課題名(和文) 養育者の援助要請行動に着目した幼児の包括的な発達支援システム開発

研究課題名(英文) Building a comprehensive support system for young children's development focusing on their parents' Help-Seeking behaviors

研究代表者

臺 有桂 (DAI, Yuka)

横浜市立大学・医学部・准教授

研究者番号：00341876

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円、(間接経費) 870,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、幼児期後期の子どもの発達上の課題における母親の援助要請(Help-Seeking:HS)の影響要因の明確化から、地域における包括的な発達支援システムを提言することである。首都圏内の1自治体において、幼児期後期児の養育者への悉皆調査を実施した。結果、母親のHSでは、子どもの健康状態の認識、自己解決志向性、被援助志向性などが影響因子であった。以上から、母親が子どもの発達を正しく認識し、適切なHSを発揮できる地域における包括的な発達支援システム構築の必要性が示唆された。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to identify affecting factors for mothers' Help-Seeking with regard to developmental problems of their children. We examined the affecting factors for mothers' help-seeking by conducting empirical research on the mothers of children in late infancy. The study shows that the encouraging factors are mothers' awareness for children's health conditions, their inclination to solve problems independently, their help-seeking preferences and so on. It therefore suggests the needs for building a child development support system at local level which will help mothers to comprehend the development of their children and affect what help-seeking is appropriate.

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学・地域看護学

キーワード：援助要請 発達支援 幼児 養育者 発達支援システム

1. 研究開始当初の背景

地域において、自身の健康問題への気づき、相談や受診といった他者(非専門家、専門家)に援助を求める援助要請(Help-Seeking:以下、HSと略す)は、地域保健サービスの在り方を考える際に着眼すべき重要な個人の資源である。幼児期後期(4-6歳)は、発達障害の可能性のある行動・認知などの発達上の課題が顕著となりやすい時期である。したがって、子どもの発達上の課題における養育者のHSが、子どもの健康やウェルビーイングの鍵となる。また、養育者のHSを促すことは、親子の成長につながる育児支援となる。しかし、子育ての悩みにおける養育者のHSについての先行研究は散見されるが、幼児期後期の子どもの発達上の課題に焦点を当てた実証研究はない。

2. 研究の目的

幼児期後期の子どもの発達上の課題における養育者のHSに影響する要因を明らかにし、‘幼児の健康問題に対する保護者の援助要請(Help-Seeking)概念モデル’に基づく包括的な発達支援システムを提言する

3. 研究の方法

(1) 子どもの健康課題における養育者の援助要請(HS)の機序および構成要素の抽出: HS仮説概念モデルの再検討、精緻化を図るために、それまでに取り組んできた以下2研究における結果の統合をした。

文献検討(概念分析): 過去に実施した国内外のHSに関する文献検討(Rogersの概念分析)に最新の文献を加え、援助要請(HS)の機序および構成要素についての仮説概念モデルを再検討、精緻化を図った。

幼児期後期の健康課題についての半構成的面接: 5歳児担任経験がある保育士への半構成的面接から、最近の5歳児の健康上の気がかりの現状を抽出した。

(2) 幼児期後期の子どもの発達上の課題における養育者のHSに影響する要因の明確化: 対象 首都圏内のA自治体に在住する幼児期後期児・満年齢4~6歳(2005-2007年度出生)であり、A市住民基本台帳登録(2011年8月15日時点)の養育者全数とした。データ収集方法 無記名自記式質問紙、郵送法を用いた悉皆調査とした。データ収集内容 幼児期後期の健康課題の典型的な一例として、言葉の遅れや対人関係のトラブルを持つ仮想事例(ビネット)を用い、それに対する母親のHS意図(可能性)、基本属性(母親の年齢・職業、子どもの性別・年齢・出生順位、世帯構成など)、関連要因(子どもの健康状態への認識、社会資源の物理的・社会的因子、社会的スキル、育児ストレス、育児や子どもの健康への考え方)とした。調査時期は2011年9-10月であった。<データ分析>「HS意図」の有無を目的変数とした階層的ロジスティック回帰分析(強制投入法)を実施した。統計処理は、SPSS20.0 for Windowsを使用した。

4. 研究成果

(1) 子どもの健康課題における養育者の援助要請(HS)の機序および構成要素の抽出:

国内外のHSに関する29文献から、HSの影響要因にあたる‘先行要件’は、子ども・養育者・家族の特性、健康課題の所在、自己解決できる可能性、問題の程度や影響、社会資源についての認識、HSコストの査定などが要素として抽出された。また、保育士(9名)のとらえる5歳児の健康上の気がかりから、幼児期後期における主たる健康課題とは、運動の不器用さやバランスの悪さなどの身体・運動面、落ち着きのなさや情動のコントロール困難などの発達面、生活体験の乏しさやリズムの乱れなどの生活面と多岐にわたっていた。これらの気がかりは、生活体験の積み重ねや時間の経過とともに軽減・解決される可

能性の高い身体・運動面や生活面の気かりがある一方、コミュニケーションや対人関係など発達に関する気かりは、自然に改善される可能性は低く、子どもの日常や将来に支障を及ぼす可能性が高く、発達障害が含まれる可能性も否定できないものであった。したがって、幼児期の早い段階で、周囲の大人が発達上の課題に気づき、さらには主たる養育者が適切な対処(HS)を代行することで、子どもの健全な成長発達を担保し、子どもの将来的な集団への不適応などの予防につながることを示唆された。これらの結果をもとに、幼児の健康課題における養育者の援助要請(仮説概念モデル)【図1】を再構築した。

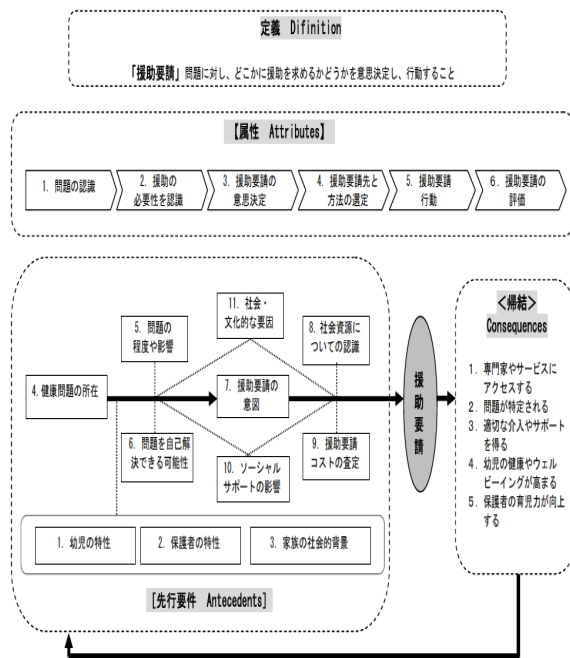


図1：幼児の健康課題における養育者の援助要請(仮説概念モデル)

(2) 幼児期後期の子どもの発達上の課題における養育者のHSに影響する要因の明確化:

配布・回収数 配布4,107件、子どもの年齢が不明、回答者が母親以外を除外した有効回答2,333件(56.8%)であった。対象者の概要：母親は“30歳代”(70.3%)、“専業主婦・無職”(64.9%)が多く、子どもは“男

児”(49.6%)、“5歳”(35.5%)、“第1子”(54.8%)が多く、世帯構成は“核家族”(90.6%)であった。HSの意図 対象者がビネットの養育者であることを仮定し、回答を求めたHSの意図では、HSの可能性ありが1,777件(76.6%)であった。養育者のHSの影響要因 「HSの意図」を目的変数としたロジスティック回帰分析では、4ブロックに分けて投入した説明変数のうち、最終的に有意であったのは、基本属性である母親の「年齢」(OR=0.97)、母親の子どもの健康状態の認識の「期待感」(OR=0.38)、「緊急性」(OR=1.63)、「重大性」(OR=1.36)、「日常への支障」(OR=1.91)、「将来への影響」(OR=1.89)、社会資源の物理・社会的因子の「効果期待」(OR=2.74)であり、母親の特性では、「自己解決志向性」(OR=0.60)、「専門家への被援助志向性」(OR=1.61)であった。最終的なモデルは $p < 0.00$ 、HosmerとLemeshowの検定($p = 0.46$)であり、的中率は78.7であった。【表1】

表1：子どもの発達上の課題における母親のHSに影響する要因

変数	OR(95%CI)
I. 基本属性	
母親の年齢	0.97 (0.94-1.00) *
II. 子どもの健康状態の認識	
期待感	0.38 (0.27-0.54) ***
緊急性	1.63 (1.21-2.20) **
重大性	1.36 (1.04-1.79) *
日常への支障	1.91 (1.47-2.49) ***
将来への影響	1.89 (1.37-2.62) ***
III. 社会資源の物理・社会的因子	
効果期待	2.74 (1.63-4.59) ***
IV. 母親の特性	
育児や子どもの健康に関する考え	
自己解決志向性	0.60 (0.45-0.80) ***
専門家への被援助志向性	1.61 (1.19-2.19) ***
モデル χ^2 検定(p値)	0.00
Hosmer-Lemeshow検定	0.46
判別の的中率	78.7

階層的ロジスティック回帰分析(強制投入法)

* $p < 0.05$, ** $p < 0.01$, *** $p < 0.001$

(3) 本研究からの考察

本研究を通し、主たる養育者である母親の

HSに影響する要因は、支援により、HSの促進要因にも抑制要因にもなり得ることが示唆された。したがって、育児支援に携わる専門職には、母親の子どもに対する期待や心情を踏まえつつ、これらの影響要因ができるだけHSの促進に働くように支援をすることが求められる。具体的には、母親が子どもの発達を正しく認識するために、子どもの発達に関する情報提供や学習や、子どもの発達を専門職とともに確認をする機会を提供することが有効であると考えられる。また、地域における子どもの発達を支援する機関や専門職の適正配置、これら間を結ぶネットワークの整備も欠かせない。さらには、地域の人びとを対象とした発達障害に関する啓発活動を行い、気がかりに対してHSをしてもよいのだという地域の風土を醸成するなど、母親が適切なHSを発揮できる包括的な発達支援システムを構築していくことが望まれる。

本研究の限界は、最終的に高い寄与率を持つモデルを得ることができなかったことである。したがって、今後は、今回採択したHSに関連すると考えられる要因以外にも、子どもの発達上の特性、ソーシャルサポートを含めた地域のソーシャルキャピタルなど、関与する可能性のある要因はないか検証をする必要がある。また、HSを適切に測定するための尺度開発を目指し、本研究を積み重ねていきたいと考える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

臺有桂、田高悦子、荒木田美香子、保育士がとらえる5歳児の健康上の‘気がかり’、横浜看護学雑誌、査読あり、6巻1号、2013、47-52

〔学会発表〕(計2件)

臺有桂、荒木田美香子、田高悦子、幼児期後期の発達上の課題における母親の援助

要請意図と関連要因、第33回日本看護科学学会学術集会、大阪府大阪市、2013年12月6日。

臺有桂、田高悦子、荒木田美香子、幼児の健康課題の勧奨に対する母親の対応-専門家への相談・受診とその関連要因-、第16回日本地域看護学会学術集会、徳島県徳島市、2013年8月3日。

〔その他〕

臺有桂、幼児期後期の子どもの発達上の課題における母親の援助要請、国際医療福祉大学大学院 保健医療学専攻(博士論文)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

臺 有桂 (DAI, Yuka)

横浜市立大学・医学部・准教授

研究者番号：00341876

(2) 研究分担者

荒木田 美香子 (ARAKIDA, Mikako)

国際医療福祉大学・保健医療学部・教授

研究者番号：50303558

田高 悦子 (TADAKA, Etsuko)

横浜市立大学・医学部・教授

研究者番号：30333727